

# 半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

日本たばこ産業株式会社

(189067)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	54
2. 中間財務諸表等	55
(1) 中間財務諸表	55
(2) その他	73
第6 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一
【縦覧に供する場所】	日本たばこ産業株式会社 埼玉支店 （さいたま市大宮区下町一丁目55番1号） 日本たばこ産業株式会社 横浜支店 （横浜市西区花咲町六丁目143番地） 日本たばこ産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号） 日本たばこ産業株式会社 大阪支店 （大阪市北区大淀南一丁目5番10号） 日本たばこ産業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区中山手通三丁目7番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	2,369,259	2,346,865	2,377,625	4,664,513	4,637,657
経常利益（百万円）	137,828	158,381	177,275	270,251	297,842
中間（当期）純利益（百万円）	75,054	101,000	122,653	62,583	201,542
純資産額（百万円）	1,578,043	1,625,479	1,913,803	1,498,203	1,762,511
総資産額（百万円）	2,973,772	3,002,600	3,262,706	2,982,056	3,037,378
1株当たり純資産額（円）	807,514.05	848,364.49	193,186.80	781,813.72	919,780.33
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	38,406.74	52,713.69	12,802.95	32,089.84	105,084.78
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	53.1	54.1	56.7	50.24	58.03
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	104,272	55,246	265,062	250,839	150,342
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	192,930	5,929	△293,227	176,914	△26,357
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△145,421	△20,692	△6,450	△202,195	△48,134
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	754,329	874,094	884,082	829,087	920,141
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	38,596 〔11,840〕	32,200 〔11,888〕	31,767 〔12,535〕	32,640 〔11,387〕	31,476 〔12,187〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第22期中から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4. 平成18年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	1,379,516	1,238,074	1,181,648	2,685,948	2,370,645
経常利益（百万円）	96,546	114,370	119,307	194,120	192,830
中間（当期）純利益（百万円）	54,390	77,028	87,738	27,030	126,268
資本金（百万円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（千株）	2,000	2,000	10,000	2,000	2,000
純資産額（百万円）	1,601,915	1,596,991	1,712,343	1,527,787	1,643,098
総資産額（百万円）	2,524,974	2,476,381	2,566,856	2,548,924	2,410,096
1株当たり純資産額（円）	819,729.48	833,495.70	178,739.96	797,300.01	857,497.63
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	27,832.56	40,202.19	9,158.47	13,836.11	65,839.28
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5,000	7,000	1,800	13,000	16,000
自己資本比率（%）	63.4	64.5	66.7	59.9	68.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	13,537 〔1,247〕	9,632 〔1,183〕	9,004 〔1,176〕	10,124 〔1,257〕	8,855 〔1,285〕

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の当社の1株当たり配当額13,000円は、会社設立20周年記念配当1,000円を含んでおります。

4. 第22期中から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 平成18年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社154社及び持分法適用関連会社12社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、主要な連結子会社の異動は次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

連結除外子会社 1社

〔海外たばこ事業〕

新規連結子会社 1社

〔食品事業〕

新規連結子会社 1社

連結除外子会社 2社：(株)ジャパンビバレッジ四国 他1社

〔その他事業〕

連結除外子会社 2社：ジェイティエス電装(株)（本年4月に関東住電装(株)に商号変更） 他1社

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ジャパンビバレッジ四国につきましては、本年4月、(株)ジャパンビバレッジが吸収合併しております。また、ジェイティエス電装(株)（本年4月に関東住電装(株)に商号変更）につきましては、本年4月、株式の売却により議決権が減少し、以下のとおり連結子会社から持分法適用の関連会社になっております。なお、重要性が乏しい子会社につきましては、異動の記載を省略しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) 関東住電装(株)	栃木県 小山市	240	その他	33.4	—	有	—	—	有

(注) 「事業内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

また、日本メタライジング工業(株)につきましては、解散することを決定しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
国内たばこ事業	11,640 [5,096]
海外たばこ事業	12,166 [283]
医薬事業	1,593 [0]
食品事業	5,509 [6,937]
その他事業	466 [219]
提出会社の全社共通業務	393 [0]
合計	31,767 [12,535]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2. 中間決算日が6月30日の海外子会社については、平成18年6月30日現在の従業員数により算定しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数 (人)	9,004 [1,176]
----------	------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2. 従業員数は、契約社員 (83人)、休職者 (59人)、当社への出向 (76人) を含み、当社からの出向者 (1,159人)、退職を前提とする長期休職者 (1,148人) は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係につきましては、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調にありました。世界経済におきましては、米国で個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大し、アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州でも景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、国内たばこ市場において、総需要が減少し、競合他社との競争が激化する中、本年7月からは、たばこ税増税が実施される等、一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に策定した中期経営計画「JT2008」に沿った施策を着実に実行し、将来に亘る持続的な成長の実現に向け取り組んでおります。

#### ①売上高

国内たばこ事業における販売数量の減少があったものの、海外たばこ事業における販売数量の増加等により、売上高は前中間期比307億円増収の2兆3,776億円（前中間期比1.3%増）となりました。

#### ②営業利益

国内たばこ事業における定価改定に伴う販売単価の上昇及びコストの減少等により、営業利益は前中間期比125億円増益の1,778億円（前中間期比7.6%増）となりました。

#### ③経常利益

為替差損益の改善等により、経常利益は前中間期比188億円増益の1,772億円（前中間期比11.9%増）となりました。

#### ④中間純利益

固定資産売却損が減少したこと等により、中間純利益は前中間期比216億円増益の1,226億円（前中間期比21.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、総需要の減少により、競合他社との競争が激化する中、本年7月のたばこ税増税の実施に伴い、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社としては、ブランド・エクイティの維持・向上を図っており、シェア確保に努めております。具体的には、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリーのパッケージについて、本年5月からボックス製品5銘柄に「ブルーウインド」マークを採用しており、さらに、本年12月からはソフトパック製品及びタール1mg製品9銘柄のデザインを変更し、ブランドイメージの統一を図っております。伸張セグメントへの効果的な新製品の投入として、D-spec製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）4銘柄を含む5ブランド5銘柄（表1）を本年10月から発売するとともに、「セブンスター・レボ・ウルトラライト・メンソール・ボックス」を本年4月から全国拡販し、効率的・効果的な販売促進活動を行っております。

(表1)

平成18年10月発売

銘柄	価格/本数	タール/ ニコチン値	初期発売地域	備考
キャビン・ワン・テイスティ・ 100's・ボックス	300円/20本	1 mg/0.1mg	宮城県・神奈川県・ 愛知県・京都府・福 岡県を除く42都道府 県	
キャメル・メンソール・ボックス	320円/20本	8 mg/0.7mg	宮城県	メンソール製品 D-spec製品
さくら	350円/20本	7 mg/0.6mg	神奈川県	D-spec製品
ピース・インフィニティ	350円/20本	8 mg/0.7mg	京都府	D-spec製品
セーラム・アイスブルー	320円/20本	8 mg/0.6mg	福岡県	メンソール製品 D-spec製品

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、昨年4月末日をもってマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したことによる減少要因に加え、本年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定の影響により、前中間期に対し82億本減少し、909億本（注）（前中間期比8.3%減）、シェアは、64.9%（前中間期比2.6ポイント減）となりました。千本当税抜売上高は、定価改定に伴う販売単価の上昇により、前中間期に対し58円増加し、3,932円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前中間期比199億円減収の1兆7,311億円（前中間期比1.1%減）、営業利益は、販売単価の上昇及びコストの減少等により、前中間期比182億円増益の1,348億円（前中間期比15.6%増）となりました。

また、当中間連結会計期間における国内で生産した紙巻たばこの数量は、1,005億本（前中間期比2.0%減）となりました。

（注） 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当中間連結会計期間における販売数量17億本があります。

#### [海外たばこ事業]

海外たばこ事業につきましては、子会社JT International S.A.を中核に、グローバル・フラッグシップ・ブランド（国際的な主要ブランドである「キャメル」「ウィンストン」「マイルドセブン」「セーラム」、以下「GFB」）を中心とした成長に努めております。

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、利益成長を主眼に注力しているGFBが好調に推移した事を主要因に、前中間期に対し91億本増加し、1,137億本（前中間期比8.7%増）となりました。GFBの販売数量は、「キャメル」がイタリア、フランスで、「ウィンストン」がスペイン、イラン、ロシア、イタリア、ウクライナで、「マイルドセブン」が台湾、ロシアで伸張したこと等から、前中間期に対し59億本増加し、702億本（前中間期比9.1%増）となりました。

この結果、売上高は、前中間期比507億円増収の4,683億円（前中間期比12.2%増）、営業利益は、昨年5月に日本市場を国内たばこ事業に移管した影響、スペインでのたばこ税増税に関わる影響等があったものの、GFBを中心とした販売数量の増加等により、前中間期比29億円増益の397億円（前中間期比8.0%増）となりました。

また、当中間連結会計期間における海外で生産した紙巻たばこの数量は、979億本（前中間期比12.6%増）となりました。

※ 当中間連結会計期間の為替レートにつきましては1 USドル=115.73円、前中間連結会計期間の為替レートにつきましては1 USドル=106.16円です。

※ 海外たばこ事業につきましては、2006年1～6月の実績を当中間連結会計期間の実績としております。

なお、カナダやロシアにおける当社グループの現地法人が受けている不当な課税通知につきましては、必

要な措置をとっており、現在、当該法人は通常どおり事業を継続しております。当社グループは、今後も引き続き、事業を展開しているすべての国において、常に法令に則り、適切にビジネスを行うとともに、不当な課税通知等に対しましては、訴訟を含むあらゆる手段を講じてまいり所存です。

#### [医薬事業]

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めております。

開発状況としましては、高尿酸血症治療薬「JTT-552」が臨床試験段階に移行したことにより、自社開発品7品目が臨床試験の段階にあります。なお、本年4月には、前臨床試験段階の新規化合物を、グラクソ・スミスクライン社へ導出いたしました。

アグロン社（現在、ファイザー社の子会社）と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗HIV薬「ピラセプト」のロイヤリティ収入につきましては、市場における競争の激化により、減少いたしました。

また、子会社鳥居薬品㈱につきましては、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」及び抗HIV薬「ツルバダ」等が伸張しましたが、本年4月より実施の薬価改定の影響等もあり、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」等の売上高が減少したことから減収となりました。

この結果、売上高は本年4月の導出に伴う一時的収入があったものの、前中間期はギリアド・サイエンシズ社への抗HIV薬「JTK-303」の導出に伴う一時的収入を計上していたこと、鳥居薬品㈱における減収等により、前中間期比23億円減収の230億円（前中間期比9.3%減）となりました。利益面では、これらの要因に加え、当社における研究開発費の増加により、営業損失は53億円（前中間期は16億円の営業損失）となりました。

なお、平成17年3月に当社、東レ㈱、鳥居薬品㈱との間で国内における共同開発及び販売権に関する契約を締結し、共同開発を進めてきた血液透析患者における掻痒症を対象とする東レ㈱創製の止痒薬について、本年11月、東レ㈱が新薬承認申請を行いました。また、この止痒薬について新たに、肝疾患に伴う掻痒症を適応症とする国内における共同開発及び販売に関する契約を、本年9月に締結しております。

#### [食品事業]

食品事業につきましては、新製品の開発・投入、販売チャネルの強化及び事業全般にわたる効率化の推進を通じて、更なる発展に向けた基盤確立に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社㈱ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気！」シリーズ、「いまどき和膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化を図り、事業量の拡大及び収益力の強化に努めております。

調味料事業におきましては、当社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・上市等を通じ、事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は、飲料事業における自動販売機販路の拡大及び「ルーツ」の順調な伸張、加工食品事業における冷凍加工食品を中心とした事業量の拡大により、前中間期比35億円増収の1,446億円（前中間期比2.5%増）となりました。営業利益は、事業量の拡大及び効率的な経費執行に伴う固定費の削減により、前中間期比12億円増益の43億円（前中間期比39.7%増）となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、株式譲渡による連結子会社の減少等により、売上高は、前中間期比13億円減収の103億円（前中間期比11.3%減）となりました。営業利益は、前中間期比1億円増益の41億円（前中間期比4.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### [日本]

当中間連結会計期間の日本における売上高は、国内たばこ事業における販売数量の減少等により、1兆

8,855億円（前中間期比1.1%減）となりました。営業利益につきましては、国内たばこ事業における定価改定に伴う販売単価の上昇及びコストの減少等により、1,374億円（前中間期比13.0%増）となりました。

#### 〔西欧〕

当中間連結会計期間の西欧における売上高は、スペインでのたばこ税増税に関わる影響等があったものの、日本円に換算する際に有利な為替影響があった結果、1,684億円（前中間期比0.2%増）となりました。また営業損失につきましてはスペインでのたばこ税増税に関わる影響、昨年4月までは海外たばこ事業における日本市場での実績を西欧に計上していたこと等により、59億円（前中間期は16億円の営業利益）となりました。

#### 〔その他〕

当中間連結会計期間のその他地域における売上高は、海外たばこ事業において、ロシア、イラン、ウクライナ、台湾等における売上が好調なこと等により3,236億円（前中間期比19.3%増）となり、営業利益につきましては、463億円（前中間期比30.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ360億円減少し、8,840億円となりました。（前年同期末残高8,740億円）

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,650億円の収入（前年同期は552億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出力に加え、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる未払たばこ税等の増加、希望退職施策による退職金の支払の減少等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,932億円の支出（前年同期は59億円の収入）となりました。これは、当中間期において3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期の金融資産を取得したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、64億円の支出（前年同期は206億円の支出）となりました。これは、子会社において短期借入金の増加があったものの、配当金の支払があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業、食品事業、その他事業において広範囲かつ多種多様な製品の生産・販売を行っており、その品目・形式・容量・包装等は多種類であること、また主要な製品については受注生産を行っていないことから、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で表示することはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては、重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

研究開発活動は、主として当社のたばこ中央研究所、医薬総合研究所等で推進しており、研究開発スタッフは約750名で行っております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、204億円となっており、事業の種類別セグメントの研究目的、研究開発費等は次のとおりです。

なお、上記研究開発費には、当社コーポレート部門で行っている各セグメントに属さない基礎研究（植物バイオテクノロジー関連の研究等）に係る研究開発費2億円を含んでおります。

#### (1) 国内及び海外たばこ事業

当社グループの研究開発機能最適化の観点から、主として当社が担い、当社のたばこ中央研究所、葉たばこ研究所を中心に、お客様のニーズにマッチした新製品開発を意欲的に推進するとともに、葉たばこ生産から原料加工、香料、材料、製造工程に至るまで、幅広く技術開発を進め、商品価値向上とコスト低減に努めております。

国内たばこ事業に係る研究開発費は76億円、海外たばこ事業に係る研究開発費は5億円です。

#### (2) 医薬事業

国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築を目指し、主に糖・脂質代謝、ウィルス、免疫・炎症、骨の領域で医薬品の研究開発を行っており、当社の医薬総合研究所を中心に、研究開発を進めております。

開発状況としては、自社開発品7品目が臨床試験の段階にあります。

当該事業に係る研究開発費は115億円です。

#### (3) 食品事業

当社の食品開発センターを中心として、お客様のニーズ及び飲食シーンに応じた飲料、加工食品、調味料等の開発を行っております。

当該事業に係る研究開発費は4億円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した設備の新設、拡充について、当中間連結会計期間においては、その計画内容に重要な変更はありません。なお、当社グループ全体の計画金額は、1,240億円です。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(注) 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社の成立のときに政府に無償で譲渡された株式（株式の分割又は併合があった場合は、その株式の数に分割又は併合の比率を乗じて得た数）の2分の1以上に当たり、かつ、発行済株式総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成18年4月1日	8,000	10,000	—	100,000	—	736,400

(注) 平成18年4月1日付をもって、1株につき5株の割合で株式を分割いたしました。これにより、発行済株式の総数は8,000千株増加して10,000千株となっております。

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	5,002,039	50.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	228,272	2.28
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	181,023	1.81
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	175,369	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	162,584	1.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	140,446	1.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	135,000	1.35
ザチーフマンハッタンバンク385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	89,450	0.89
ユービーエスエージーロンドンアイピービークライアントアカウント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	77,691	0.78
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	73,879	0.74
計	—	6,265,753	62.66

(注) 1. 上記のほか、自己株式が419,920株あります。

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成18年5月31日現在合計505,598株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.06%)を所有している旨の大量保有報告書の写しを受けておりますが、当中間会計期間末における実質所有株式数が確認できないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 419,920	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,580,080	9,580,080	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,580,080	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が276株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が11株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数276個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数11個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	419,920	—	419,920	4.20
計	—	419,920	—	419,920	4.20

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	477,000	475,000	417,000	447,000	466,000	472,000
最低 (円)	402,000	396,000	362,000	408,000	426,000	440,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

なお、執行役員である藤崎義久は、本年10月1日付で、たばこ事業本部商品グループリーダーからたばこ事業本部マーケティング統括部長に異動しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		451,613		415,434		322,715	
2. 受取手形及び売掛 金		139,016		157,243		134,182	
3. 有価証券		358,373		785,158		576,967	
4. たな卸資産		397,184		406,182		406,832	
5. その他	※4	193,065		115,538		169,231	
貸倒引当金		△1,516		△1,779		△1,776	
流動資産合計		1,537,737	51.2	1,877,778	57.6	1,608,154	52.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	244,075		230,884		238,049	
(2) 機械装置及び運 搬具	※3	141,879		141,042		144,604	
(3) 土地	※3	146,242		134,639		138,671	
(4) その他	※3	82,014	614,212	85,673	592,239	75,217	596,544
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		337,015		—		355,183	
(2) のれん		—		349,736		—	
(3) 商標権		200,806		170,047		190,587	
(4) その他		34,928	572,751	29,999	549,782	33,748	579,519
3. 投資その他の資産							
投資その他の資 産		283,570		244,607		254,941	
貸倒引当金		△5,105		△1,277		△1,292	
投資評価引当金		△602	277,862	△454	242,874	△531	253,117
固定資産合計		1,464,825	48.8	1,384,897	42.4	1,429,180	47.1
III. 繰延資産		36	0.0	31	0.0	44	0.0
資産合計		3,002,600	100.0	3,262,706	100.0	3,037,378	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		134,797		127,987		137,454	
2. 短期借入金	※3	33,066		49,060		33,292	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※3	18,101		19,193		18,203	
4. 未払金		152,611		—		119,674	
5. 未払たばこ税	※5	73,844		139,757		68,184	
6. 未払たばこ特別税	※5	12,834		22,652		12,793	
7. 未払地方たばこ税	※5	95,838		187,597		95,181	
8. 未払法人税等		58,120		—		31,992	
9. 賞与引当金		24,554		24,324		27,610	
10. その他の引当金	※2	2,187		2,081		1,869	
11. その他		86,388		231,877		80,097	
流動負債合計		692,346	23.0	804,532	24.6	626,355	20.6
II. 固定負債							
1. 社債	※3	150,000		150,000		150,000	
2. 長期借入金	※3	25,661		6,093		15,111	
3. 退職給付引当金		285,054		285,480		293,425	
4. 役員退職慰労引当金		794		843		899	
5. その他		167,611		101,953		131,513	
固定負債合計		629,121	21.0	544,370	16.7	590,950	19.5
負債合計		1,321,468	44.0	1,348,903	41.3	1,217,305	40.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		55,651	1.9	—	—	57,561	1.9
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金		736,400	24.5	—	—	736,400	24.2
III. 利益剰余金		891,363	29.7	—	—	972,511	32.0
IV. その他有価証券評価差額金		24,806	0.8	—	—	35,531	1.2
V. 為替換算調整勘定		△52,511	△1.7	—	—	△7,353	△0.2
VI. 自己株式		△74,578	△2.5	—	—	△74,578	△2.5
資本合計		1,625,479	54.1	—	—	1,762,511	58.0
負債、少数株主持分及び資本合計		3,002,600	100.0	—	—	3,037,378	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	100,000	3.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	736,400	22.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,077,723	33.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△74,578	△2.3	—	—
株主資本合計		—	—	1,839,545	56.4	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	33,095	1.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,207	0.1	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△23,103	△0.7	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	11,199	0.4	—	—
III. 少数株主持分		—	—	63,058	1.9	—	—
純資産合計		—	—	1,913,803	58.7	—	—
負債純資産合計		—	—	3,262,706	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			2,346,865	100.0		2,377,625	100.0		4,637,657	100.0
II. 売上原価			1,883,197	80.2		1,918,387	80.7		3,734,073	80.5
売上総利益			463,668	19.8		459,237	19.3		903,583	19.5
III. 販売費及び一般管理 費	※1		298,396	12.7		281,393	11.8		596,636	12.9
営業利益			165,272	7.1		177,844	7.5		306,946	6.6
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		1,580			3,866		4,300			
2. 受取配当金		1,377			1,219		1,608			
3. 為替差益		—			3,391		—			
4. その他		2,033	4,991	0.2	2,435	10,913	0.5	6,745	12,655	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		3,051			3,127		5,775			
2. 為替差損		2,915			—		2,892			
3. たばこ災害援助金		804			3,619		863			
4. 共済年金給付費用		1,537			1,356		3,074			
5. その他		3,573	11,882	0.6	3,379	11,482	0.5	9,153	21,759	0.5
経常利益			158,381	6.7		177,275	7.5		297,842	6.4
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	36,615			30,407		60,036			
2. その他		1,323	37,939	1.6	2,186	32,593	1.4	5,416	65,453	1.4
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	23,789			2,498		24,875			
2. 固定資産除却損	※6	—			2,321		12,279			
3. 減損損失		—			1,306		11,438			
4. 事業構造強化費用	※4	6,465			—		8,009			
5. 成人識別自販機導 入費用	※7	—			1,573		—			
6. その他		3,527	33,783	1.4	714	8,414	0.4	5,698	62,302	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			162,537	6.9		201,454	8.5		300,993	6.5
法人税、住民税及 び事業税		59,397			76,336		49,686			
法人税等調整額	※2	—	59,397	2.5	—	76,336	3.2	45,209	94,896	2.1
少数株主利益			2,139	0.1		2,464	0.1		4,555	0.1
中間(当期) 純利 益			101,000	4.3		122,653	5.2		201,542	4.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			736,400		736,400
II. 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			736,400		736,400
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			805,927		805,927
II. 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		101,000	101,000	201,542	201,542
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		15,328		28,740	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		236 (30)		236 (30)	
3. 最小年金債務調整額		—	15,564	5,981	34,957
IV. 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			891,363		972,511

(注) 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外連結子会社で追加最小年金債務を計上したために発生したものであります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	972,511	△74,578	1,734,333
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△17,244		△17,244
役員賞与（注）			△196		△196
中間純利益			122,653		122,653
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	105,212	—	105,212
平成18年9月30日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,077,723	△74,578	1,839,545

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,531	—	△7,353	28,178	57,561	1,820,073
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△17,244
役員賞与（注）						△196
中間純利益						122,653
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△2,436	1,207	△15,750	△16,979	5,497	△11,481
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△2,436	1,207	△15,750	△16,979	5,497	93,730
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33,095	1,207	△23,103	11,199	63,058	1,913,803

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		162,537	201,454	300,993
減価償却費		61,586	62,953	124,854
減損損失		—	1,306	11,438
固定資産除売却損益		△13,056	△26,302	△30,018
連結調整勘定償却額		779	—	1,590
のれん償却額		—	1,516	—
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△2,560	△9,877	△6,591
受取利息及び受取配 当金		△2,957	△5,086	△5,909
支払利息		3,051	3,127	5,775
売上債権の増減額 (増加: △)		△9,382	△21,972	765
たな卸資産の増減額 (増加: △)		42,704	△2,411	44,091
仕入債務の増減額 (減少: △)		22,213	△11,877	20,260
未払金の増減額 (減 少: △)		△83,827	△35,574	△125,688
未払たばこ税等の増 減額 (減少: △)		△6,663	174,782	△13,972
長期預り保証金の増 減額 (減少: △)		2,144	—	630
長期未払金の増減額 (減少: △)		△50,555	△23,556	△87,376
その他		△31,610	△13,334	△31,682
小計		94,404	295,146	209,158
利息及び配当金の受 取額		3,042	5,010	5,910
利息の支払額		△2,818	△2,727	△5,712
法人税等の支払額		△39,383	△32,367	△59,014
営業活動による キャッシュ・フロー		55,246	265,062	150,342

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払出による 収入		230	—	417
有価証券の取得による 支出		△15,706	△325,493	△145,933
有価証券の売却及び 償還による収入		22,680	50,783	121,700
有形固定資産の取得 による支出		△45,336	△46,674	△82,850
有形固定資産の売却 による収入		46,542	35,330	82,146
無形固定資産の取得 による支出		△3,706	△4,203	△8,966
投資有価証券の取得 による支出		△386	△1,596	△2,733
投資有価証券の売却 及び償還による収入		1,613	4,422	4,341
連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得に よる支出		△34	△4,032	△1,400
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却に よる支出		△143	△387	△143
その他		176	△1,375	7,063
投資活動による キャッシュ・フロー		5,929	△293,227	△26,357

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		4,350	16,544	1,552
長期借入による収入		848	—	—
長期借入金の返済に よる支出		△10,097	△10,024	△19,473
少数株主からの払込 による収入		—	4,927	—
配当金の支払額		△15,328	△17,244	△28,740
少数株主への配当金 支払額		△511	△483	△1,467
その他		45	△171	△5
財務活動による キャッシュ・フロー		△20,692	△6,450	△48,134
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,523	△1,443	15,204
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		45,006	△36,059	91,054
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		829,087	920,141	829,087
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		874,094	884,082	920,141

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 156社</p> <p>主要な連結子会社は、JT International S.A.、T S ネットワーク㈱、鳥居薬品㈱、㈱ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産㈱であります。</p> <p>また、アイスランドスプリング・ジャパン㈱等2社につきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったJT Proserve Inc. につきましては清算により、またその他5社につきましては連結子会社との合併等により、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>・連結子会社の数 154社</p> <p>主要な連結子会社は、JT International S.A.、T S ネットワーク㈱、鳥居薬品㈱、㈱ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産㈱であります。</p> <p>また、AD. Duvanska Industrija Senta等2社につきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ジャパンビバレッジ四国等4社につきましては、合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除いております。またジェイティエス電装㈱につきましては、株式の売却により議決権が減少し、連結子会社から持分法適用の関連会社になっております。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>・連結子会社の数 157社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。</p> <p>アイスランドスプリング・ジャパン㈱等5社につきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったJT Proserve Inc. 等2社につきましては清算により、またその他6社につきましては連結子会社との合併等により、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 ジェイティシイエムケイ㈱、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ等の11社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 ジェイティシイエムケイ㈱、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ等の12社であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 ジェイティシイエムケイ㈱、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ等の11社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の中間決算日は主として6月30日であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は主として12月31日であります。</p> <p>また、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ…時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産……主として総平均法による原価法によっております。 なお、当社は、原材料及び半製品について必要な評価減を実施しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産……同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産…主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりますが、一部の国内連結子会社では定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 8年</p> <p>② 無形固定資産…定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>商標権 10年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>② 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産…同左</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資評価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産…同左</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資評価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、公的年金負担に要する費用のうち、昭和31年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、公的年金負担に要する費用のうち、昭和31年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」あるいはそれに準ずるルールに基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 海外連結子会社の会計処理基準 JT International S.A. 他海外連結子会社は、主として米国で一般に認められた会計処理基準を採用しております。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりであります。</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法、総平均法による低価法によっております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 i 有形固定資産…主として見積耐用年数による定額法によっております。 ii 無形固定資産…商標権は主として40年間で均等償却しており、その他の無形固定資産は、見積使用年数による定額法によっております。</p> <p>③ 退職給付会計 退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識しております。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分（最小年金債務調整額）については、税効果相当額控除後の金額により資本の部の利益剰余金に含めて計上しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 海外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 i 有形固定資産…同左 ii 無形固定資産…商標権は主として20年間で均等償却しており、その他の無形固定資産は、見積使用年数による定額法によっております。</p> <p>③ 退職給付会計 退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識しております。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分（最小年金債務調整額）については、税効果相当額控除後の金額により純資産の部の利益剰余金に含めて計上しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 海外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 i 有形固定資産…同左 ii 無形固定資産…商標権は主として40年間で均等償却しており、その他の無形固定資産は、見積使用年数による定額法によっております。</p> <p>③ 退職給付会計 退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識しております。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分（最小年金債務調整額）については、税効果相当額控除後の金額により資本の部の利益剰余金に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ デリバティブの処理方法 ヘッジ目的で通貨関連のデリバティブを利用しており、すべてのデリバティブは公正価値により、資産または負債として認識し、その公正価値の変動は損益に計上しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ デリバティブの処理方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ デリバティブの処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしております。なお、償却年数は5年から20年であります。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。</p>	—————	<p>連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしております。なお、償却年数は5年から20年であります。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。</p>
6. のれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんの償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしております。なお、償却年数は5年から20年であります。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生したのれんは、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。</p>	—————
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,386百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,849,537百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,191百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前中間連結会計期間末106,036百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末においては区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」(前中間連結会計期間538百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含まれておりました「営業権」(前中間連結会計期間末1,691百万円)については、当中間連結会計期間末においては「のれん」と表示しております。</li> <li>前中間連結会計期間末において、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末 76,365百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前中間連結会計期間末において、流動負債に区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末 68,590百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間1,716百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</li> <li>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」(前中間連結会計期間1,396百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</li> </ol>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額」(前中間連結会計期間25,003百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(前中間連結会計期間1,396百万円)については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</li> <li>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めておりました「営業権償却額」(前中間連結会計期間386百万円)は、当中間連結会計期間においては「のれん償却額」と表示しております。</li> <li>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期預り保証金の増減額」(当中間連結会計期間△2,556百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金の払出による収入」(当中間連結会計期間365百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、903,885百万円であります。</p> <p>※2. 流動負債「その他の引当金」は、売上割戻し引当金等であります。</p> <p>※3. (1) 日本たばこ産業株式会社法第6条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社において担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,861百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,029百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,546百万円</td> </tr> </table>	土地	4,228百万円	建物及び構築物	4,861百万円	機械装置及び運搬具	7,705百万円	その他	234百万円	計	17,029百万円	長期借入金	3,120百万円	その他	425百万円	計	3,546百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、914,075百万円であります。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. (1) 同左</p> <p>(2) 一部の連結子会社において担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,671百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>877百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,413百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,825百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,864百万円	機械装置及び運搬具	7,671百万円	その他	877百万円	計	11,413百万円	長期借入金	1,454百万円	その他	371百万円	計	1,825百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、907,286百万円であります。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. (1) 同左</p> <p>(2) 一部の連結子会社において担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,921百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,780百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,353百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,173百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,921百万円	機械装置及び運搬具	7,780百万円	その他	651百万円	計	13,353百万円	長期借入金	1,514百万円	その他	659百万円	計	2,173百万円
土地	4,228百万円																																													
建物及び構築物	4,861百万円																																													
機械装置及び運搬具	7,705百万円																																													
その他	234百万円																																													
計	17,029百万円																																													
長期借入金	3,120百万円																																													
その他	425百万円																																													
計	3,546百万円																																													
建物及び構築物	2,864百万円																																													
機械装置及び運搬具	7,671百万円																																													
その他	877百万円																																													
計	11,413百万円																																													
長期借入金	1,454百万円																																													
その他	371百万円																																													
計	1,825百万円																																													
建物及び構築物	4,921百万円																																													
機械装置及び運搬具	7,780百万円																																													
その他	651百万円																																													
計	13,353百万円																																													
長期借入金	1,514百万円																																													
その他	659百万円																																													
計	2,173百万円																																													
<p>※4. 流動資産の「その他」には現先取引が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券(コマーシャルペーパー)の期末時価は94,229百万円あります。</p>	<p>※4. 流動資産の「その他」には現先取引が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券の期末時価は20,000百万円あります。</p> <p>※5. 未払たばこ税、未払たばこ特別税及び未払地方たばこ税については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったために未払いとなった次の額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>未払たばこ税</td> <td>49,188百万円</td> </tr> <tr> <td>未払たばこ特別税</td> <td>11,355百万円</td> </tr> <tr> <td>未払地方たばこ税</td> <td>94,086百万円</td> </tr> </table>	未払たばこ税	49,188百万円	未払たばこ特別税	11,355百万円	未払地方たばこ税	94,086百万円	<p>※4. 流動資産の「その他」には現先取引が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券の期末時価は79,974百万円あります。</p>																																						
未払たばこ税	49,188百万円																																													
未払たばこ特別税	11,355百万円																																													
未払地方たばこ税	94,086百万円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,696百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>72,082百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料手当</td><td>46,702百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,292百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>8,645百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>931百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,045百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,529百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,329百万円</td></tr> </table> <p>※2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主なものは、土地33,682百万円であります。</p> <p>※4. 事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは早期退職に伴う割増退職金であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損のうち主なものは、土地20,441百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	広告宣伝費	11,696百万円	販売促進費	72,082百万円	報酬・給料手当	46,702百万円	退職給付費用	5,292百万円	法定福利費	8,645百万円	従業員賞与	931百万円	賞与引当金繰入額	15,045百万円	減価償却費	26,529百万円	研究開発費	18,329百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,046百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>58,176百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料手当</td><td>45,491百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,469百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>8,420百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>513百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,226百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,364百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,470百万円</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主なものは、土地29,275百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※5. 固定資産売却損のうち主なものは、土地1,815百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損のうち主なものは、建物723百万円、器具及び備品701百万円であります。</p> <p>※7. 成人識別自販機導入費用は、未成年者喫煙防止を目的として、平成20年に全国導入を予定しているICカード方式成人識別装置システム構築展開費用等の負担金であります。</p>	広告宣伝費	10,046百万円	販売促進費	58,176百万円	報酬・給料手当	45,491百万円	退職給付費用	5,469百万円	法定福利費	8,420百万円	従業員賞与	513百万円	賞与引当金繰入額	15,226百万円	減価償却費	28,364百万円	研究開発費	20,470百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,945百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>142,147百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料手当</td><td>92,160百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,459百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>16,313百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>12,366百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,525百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>53,453百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>37,505百万円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主なものは、土地56,038百万円であります。</p> <p>※4. 事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは早期退職に伴う割増退職金であります。なお、前連結会計年度に退職応諾した長期休職者の退職予定時期繰上げに伴う未払金の戻入額を含んでおります。</p> <p>※5. 固定資産売却損のうち主なものは、土地20,764百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損のうち主なものは、建物6,657百万円であります。</p> <p>—————</p>	広告宣伝費	23,945百万円	販売促進費	142,147百万円	報酬・給料手当	92,160百万円	退職給付費用	10,459百万円	法定福利費	16,313百万円	従業員賞与	12,366百万円	賞与引当金繰入額	19,525百万円	減価償却費	53,453百万円	研究開発費	37,505百万円
広告宣伝費	11,696百万円																																																							
販売促進費	72,082百万円																																																							
報酬・給料手当	46,702百万円																																																							
退職給付費用	5,292百万円																																																							
法定福利費	8,645百万円																																																							
従業員賞与	931百万円																																																							
賞与引当金繰入額	15,045百万円																																																							
減価償却費	26,529百万円																																																							
研究開発費	18,329百万円																																																							
広告宣伝費	10,046百万円																																																							
販売促進費	58,176百万円																																																							
報酬・給料手当	45,491百万円																																																							
退職給付費用	5,469百万円																																																							
法定福利費	8,420百万円																																																							
従業員賞与	513百万円																																																							
賞与引当金繰入額	15,226百万円																																																							
減価償却費	28,364百万円																																																							
研究開発費	20,470百万円																																																							
広告宣伝費	23,945百万円																																																							
販売促進費	142,147百万円																																																							
報酬・給料手当	92,160百万円																																																							
退職給付費用	10,459百万円																																																							
法定福利費	16,313百万円																																																							
従業員賞与	12,366百万円																																																							
賞与引当金繰入額	19,525百万円																																																							
減価償却費	53,453百万円																																																							
研究開発費	37,505百万円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,000	8,000	—	10,000
合計	2,000	8,000	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)	83	335	—	419
合計	83	335	—	419

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,000千株及び自己株式の増加335千株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式を分割したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,244	9,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,244	利益剰余金	1,800	平成18年 9月30日	平成18年 12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 451,613百万円	現金及び預金勘定 415,434百万円	現金及び預金勘定 322,715百万円
預金のうち、預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 等 △461百万円	預金のうち、預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 等 △2,438百万円	預金のうち、預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 等 △496百万円
容易に換金可能で価値変 動リスクが僅少な運用期 間が3ヶ月以内の短期投 資	容易に換金可能で価値変 動リスクが僅少な運用期 間が3ヶ月以内の短期投 資	容易に換金可能で価値変 動リスクが僅少な運用期 間が3ヶ月以内の短期投 資
(有価証券) 328,711百万円	(有価証券) 451,086百万円	(有価証券) 517,948百万円
(その他流動資産) 94,229百万円	(その他流動資産) 20,000百万円	(その他流動資産) 79,974百万円
現金及び現金同等物 874,094百万円	現金及び現金同等物 884,082百万円	現金及び現金同等物 920,141百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,169</td> <td>2,625</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20,081</td> <td>10,406</td> <td>9,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,463</td> <td>317</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,714</td> <td>13,349</td> <td>14,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,786百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,169	2,625	2,543	器具及び備品	20,081	10,406	9,675	その他	2,463	317	2,145	合計	27,714	13,349	14,365	1年内	4,740百万円	1年超	9,624百万円	合計	14,365百万円	支払リース料	2,786百万円	減価償却費相当額	2,786百万円	<p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,103</td> <td>2,310</td> <td>2,793</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,480</td> <td>8,684</td> <td>8,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,454</td> <td>620</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,038</td> <td>11,615</td> <td>13,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,423百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,414百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,103	2,310	2,793	器具及び備品	17,480	8,684	8,795	その他	2,454	620	1,834	合計	25,038	11,615	13,423	1年内	4,281百万円	1年超	9,141百万円	合計	13,423百万円	支払リース料	2,414百万円	減価償却費相当額	2,414百万円	<p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,722</td> <td>2,418</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,768</td> <td>9,441</td> <td>8,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,454</td> <td>417</td> <td>2,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,945</td> <td>12,277</td> <td>12,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,668百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,722	2,418	2,303	器具及び備品	17,768	9,441	8,327	その他	2,454	417	2,037	合計	24,945	12,277	12,668	1年内	4,182百万円	1年超	8,486百万円	合計	12,668百万円	支払リース料	5,117百万円	減価償却費相当額	5,117百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,169	2,625	2,543																																																																																									
器具及び備品	20,081	10,406	9,675																																																																																									
その他	2,463	317	2,145																																																																																									
合計	27,714	13,349	14,365																																																																																									
1年内	4,740百万円																																																																																											
1年超	9,624百万円																																																																																											
合計	14,365百万円																																																																																											
支払リース料	2,786百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,786百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,103	2,310	2,793																																																																																									
器具及び備品	17,480	8,684	8,795																																																																																									
その他	2,454	620	1,834																																																																																									
合計	25,038	11,615	13,423																																																																																									
1年内	4,281百万円																																																																																											
1年超	9,141百万円																																																																																											
合計	13,423百万円																																																																																											
支払リース料	2,414百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,414百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,722	2,418	2,303																																																																																									
器具及び備品	17,768	9,441	8,327																																																																																									
その他	2,454	417	2,037																																																																																									
合計	24,945	12,277	12,668																																																																																									
1年内	4,182百万円																																																																																											
1年超	8,486百万円																																																																																											
合計	12,668百万円																																																																																											
支払リース料	5,117百万円																																																																																											
減価償却費相当額	5,117百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,800百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692</td> <td>614</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,012</td> <td>495</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,705</td> <td>1,110</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	3,570百万円	1年超	9,229百万円	合計	12,800百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	692	614	77	器具及び備品	1,012	495	516	合計	1,705	1,110	594	1年内	272百万円	1年超	387百万円	合計	659百万円	受取リース料	163百万円	減価償却費	148百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,707百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125</td> <td>91</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>953</td> <td>410</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079</td> <td>501</td> <td>577</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	3,942百万円	1年超	8,765百万円	合計	12,707百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	125	91	34	器具及び備品	953	410	543	合計	1,079	501	577	1年内	219百万円	1年超	432百万円	合計	652百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	110百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,339百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>546</td> <td>524</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>753</td> <td>337</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> <td>862</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>250百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	4,189百万円	1年超	10,150百万円	合計	14,339百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	546	524	21	器具及び備品	753	337	415	合計	1,299	862	436	1年内	187百万円	1年超	295百万円	合計	482百万円	受取リース料	278百万円	減価償却費	250百万円
1年内	3,570百万円																																																																																																	
1年超	9,229百万円																																																																																																	
合計	12,800百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	692	614	77																																																																																															
器具及び備品	1,012	495	516																																																																																															
合計	1,705	1,110	594																																																																																															
1年内	272百万円																																																																																																	
1年超	387百万円																																																																																																	
合計	659百万円																																																																																																	
受取リース料	163百万円																																																																																																	
減価償却費	148百万円																																																																																																	
1年内	3,942百万円																																																																																																	
1年超	8,765百万円																																																																																																	
合計	12,707百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	125	91	34																																																																																															
器具及び備品	953	410	543																																																																																															
合計	1,079	501	577																																																																																															
1年内	219百万円																																																																																																	
1年超	432百万円																																																																																																	
合計	652百万円																																																																																																	
受取リース料	120百万円																																																																																																	
減価償却費	110百万円																																																																																																	
1年内	4,189百万円																																																																																																	
1年超	10,150百万円																																																																																																	
合計	14,339百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	546	524	21																																																																																															
器具及び備品	753	337	415																																																																																															
合計	1,299	862	436																																																																																															
1年内	187百万円																																																																																																	
1年超	295百万円																																																																																																	
合計	482百万円																																																																																																	
受取リース料	278百万円																																																																																																	
減価償却費	250百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,496	1,500	3
(2) その他	200	200	0
合計	1,696	1,700	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	33,424	73,560	40,135
(2) 債券	21,525	21,714	188
金融債	21,021	21,024	2
その他	503	689	185
(3) その他	5,592	7,672	2,079
合計	60,542	102,946	42,404

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,617
(2) 非上場債券	78,795
(3) 譲渡性預金	250,000
(4) その他	9,522

(注) 当中間連結会計期間において、103百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,197	1,194	△3
(2) その他	502	500	△1
合計	1,700	1,695	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	30,330	84,092	53,762
(2) 債券	20,904	21,218	313
金融債	17,998	17,998	0
その他	2,906	3,219	313
(3) その他	4,750	7,728	2,977
合計	55,985	113,038	57,053

(注) 「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当中間連結会計期間の損益に計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	4,254
(2) 非上場債券	145,946
(3) 譲渡性預金	612,500
(4) その他	7,640

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,497	1,487	△9
(2) その他	1,002	998	△3
合計	2,499	2,486	△13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	33,015	90,287	57,271
(2) 債券	37,400	37,656	255
金融債	35,982	35,993	11
その他	1,418	1,662	244
(3) その他	5,150	8,216	3,066
合計	75,567	136,160	60,593

(注) 「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,624
(2) 非上場債券	204,475
(3) 譲渡性預金	327,300
(4) その他	9,270

(注) 当連結会計年度において、11百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
買建	23,147	21,491	△1,655
売建	22,320	22,090	230
合計	—	—	△1,425

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
買建	10,685	11,166	480
売建	38,543	39,046	△502
通貨オプション取引			
買建	2,690	0	0
合計	—	—	△21

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
買建	12,621	12,329	△291
売建	43,233	43,662	△428
通貨オプション取引			
買建	24,200	212	212
合計	—	—	△507

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部売上高	1,751,111	417,600	25,455	141,075	11,622	2,346,865	—	2,346,865
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	20,892	33,601	—	72	11,647	66,214	(66,214)	—
計	1,772,004	451,202	25,455	141,147	23,270	2,413,080	(66,214)	2,346,865
営業費用	1,655,356	414,437	27,076	138,044	19,233	2,254,147	(72,554)	2,181,593
営業利益又は 営業損失(△)	116,647	36,765	△1,620	3,103	4,036	158,932	6,339	165,272

## (事業区分の方法の変更)

事業区分の方法につきましては、従来、「たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計4区分としておりましたが、当社の海外連結子会社であるJT International S.A.を中核とするグループのたばこ事業の重要性を勘案し、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より、「たばこ」セグメントを「国内たばこ」と「海外たばこ」とに区分変更し、「国内たばこ」、「海外たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計5区分といたしました。当中間連結会計期間の事業区分の方法により前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を区分した場合の表示は次に記載しております。また、「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外連結子会社グループの中間決算日は6月30日であり、平成17年1月1日から平成17年6月30日までを当中間連結会計期間に計上しております。

なお、JT International S.A.を中核とするグループの海外連結子会社で計上しておりました連結調整勘定は、従来、「たばこ」セグメントに区分しておりましたが、当中間連結会計期間に当該海外連結子会社の日本向け製品について、当社が自ら輸入・製造・販売することに伴い、当該連結調整勘定の一部を「国内たばこ」セグメントに割り当てております。

## (事業区分の方法の変更後)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部売上高	1,794,776	383,916	25,658	134,812	30,095	2,369,259	—	2,369,259
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	26,332	22,617	—	124	15,416	64,490	(64,490)	—
計	1,821,108	406,533	25,658	134,936	45,512	2,433,750	(64,490)	2,369,259
営業費用	1,709,912	382,402	28,482	133,336	39,546	2,293,681	(64,614)	2,229,067
営業利益又は 営業損失(△)	111,195	24,131	△2,824	1,600	5,965	140,068	123	140,191

(注) 1. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	39,554	10,155	1,815	2,453	8,295	62,274	(225)	62,049

連結調整勘定償却額

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
連結調整勘定償却額	△21	－	－	415	62	456

2. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は484,306百万円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部売上高	3,491,487	792,705	57,675	265,379	57,265	4,664,513	－	4,664,513
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	49,549	54,932	－	203	30,439	135,125	(135,125)	－
計	3,541,037	847,638	57,675	265,583	87,704	4,799,639	(135,125)	4,664,513
営業費用	3,325,204	803,179	55,820	263,635	77,278	4,525,118	(133,976)	4,391,142
営業利益	215,832	44,458	1,855	1,947	10,426	274,521	(1,149)	273,371

(注) 1. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	80,219	21,004	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861

連結調整勘定償却額

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
連結調整勘定償却額	△21	－	－	833	70	882

2. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は947,522百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部売上高	1,731,193	468,374	23,089	144,660	10,306	2,377,625	—	2,377,625
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	23,125	10,272	—	66	11,174	44,638	(44,638)	—
計	1,754,318	478,647	23,089	144,726	21,481	2,422,263	(44,638)	2,377,625
営業費用	1,619,451	438,925	28,461	140,389	17,285	2,244,514	(44,734)	2,199,780
営業利益又は 営業損失(△)	134,866	39,721	△5,372	4,336	4,196	177,749	95	177,844

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部売上高	3,405,281	881,187	49,256	278,378	23,552	4,637,657	—	4,637,657
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	41,553	36,913	—	122	25,212	103,803	(103,803)	—
計	3,446,835	918,101	49,256	278,501	48,765	4,741,460	(103,803)	4,637,657
営業費用	3,226,740	847,071	54,313	272,175	40,091	4,440,392	(109,682)	4,330,710
営業利益又は 営業損失(△)	220,095	71,030	△5,057	6,325	8,673	301,067	5,879	306,946

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品（商品又は役務を含む）

- ① 国内たばこ…製造たばこ（国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。）
- ② 海外たばこ…製造たばこ
- ③ 医薬……………医薬品
- ④ 食品……………清涼飲料水、加工食品
- ⑤ その他……………不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費、連結調整勘定償却額及びのれん償却額は以下のとおりです。

減価償却費（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	43,828	10,892	1,644	2,493	6,980	65,840	(4,253)	61,586
当中間連結会計期間	38,813	15,046	1,450	1,912	6,036	63,259	(306)	62,953
前連結会計年度	84,570	23,061	3,253	5,041	13,466	129,394	(4,539)	124,854

連結調整勘定償却額

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	544	—	—	235	—	779
前連結会計年度	1,088	—	—	501	—	1,590

のれん償却額

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間	573	—	—	943	—	1,516

4. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は以下のとおりです。

（前中間連結会計期間） 576,467百万円

（当中間連結会計期間） 615,033百万円

（前連結会計年度） 1,160,744百万円

5. 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの中間決算日は6月30日であり、平成18年1月1日から平成18年6月30日までを当中間連結会計期間に計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	1,907,448	168,192	271,224	2,346,865	—	2,346,865
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	21,674	98,175	10,160	130,010	(130,010)	—
計	1,929,122	266,368	281,385	2,476,876	(130,010)	2,346,865
営業費用	1,807,499	264,676	245,887	2,318,063	(136,469)	2,181,593
営業利益	121,622	1,691	35,498	158,812	6,459	165,272

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	1,885,540	168,467	323,617	2,377,625	—	2,377,625
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	23,882	77,395	11,653	112,930	(112,930)	—
計	1,909,422	245,862	335,270	2,490,555	(112,930)	2,377,625
営業費用	1,772,009	251,769	288,905	2,312,684	(112,904)	2,199,780
営業利益又は 営業損失(△)	137,413	△5,907	46,365	177,871	(26)	177,844

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	3,709,964	338,606	589,086	4,637,657	—	4,637,657
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	42,368	153,513	18,943	214,825	(214,825)	—
計	3,752,332	492,119	608,029	4,852,482	(214,825)	4,637,657
営業費用	3,524,195	492,966	535,164	4,552,326	(221,616)	4,330,710
営業利益又は 営業損失(△)	228,137	△846	72,865	300,155	6,790	306,946

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 西欧……スイス、フランス、ドイツ
- ② その他……カナダ、ロシア、マレーシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	計
I 海外売上高（百万円）	443,566
II 連結売上高（百万円）	2,346,865
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	計
I 海外売上高（百万円）	495,116
II 連結売上高（百万円）	2,377,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	計
I 海外売上高（百万円）	935,198
II 連結売上高（百万円）	4,637,657
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2

（注） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 848,364円49銭 1株当たり中間純利益金額 52,713円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 193,186円80銭 1株当たり中間純利益金額 12,802円95銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は平成18年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 169,672円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 183,956円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 10,542円74銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 169,672円90銭	1株当たり純資産額 183,956円07銭	1株当たり 中間純利益金額 10,542円74銭	1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭	1株当たり純資産額 919,780円33銭 1株当たり当期純利益金額 105,084円78銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 169,672円90銭	1株当たり純資産額 183,956円07銭							
1株当たり 中間純利益金額 10,542円74銭	1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭							

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	101,000	122,653	201,542
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	197
（うち利益処分による役員賞与金）（百万円）	（—）	（—）	（197）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	101,000	122,653	201,344
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,916	9,580	1,916

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>当社は、平成18年2月27日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議しております。株式分割により増加する株式は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1301 1398 1472"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 156,362円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 183,956円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 6,417円97銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 156,362円74銭	1株当たり純資産額 183,956円07銭	1株当たり 当期純利益金額 6,417円97銭	1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 156,362円74銭	1株当たり純資産額 183,956円07銭							
1株当たり 当期純利益金額 6,417円97銭	1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭							

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac社) は、ケベック州税庁より、当社によるRJRナビスコ社 (以下RJR社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である平成2年から平成10年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、平成16年8月11日、約13.6億カナダドル (約1,146億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。</p> <p>JTI-Mac社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies’ Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)”の申請を行い、平成17年9月30日 (当中間連結会計期間末) 現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。</p> <p>なお、JTI-Mac社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、平成11年における当社とRJR社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJR社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。</p>	<p>1. 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac社) は、ケベック州税庁より、当社によるRJRナビスコ社 (以下RJR社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である平成2年から平成10年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、平成16年8月11日、約13.6億カナダドル (約1,146億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。</p> <p>JTI-Mac社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies’ Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)”の申請を行い、平成18年9月30日 (当中間連結会計期間末) 現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。なお、JTI-Mac社の当社グループ会社への債務の一部を履行するために、平成18年4月、当社の連結子会社であるオランダ法人JT International Holding B.V. は、同支払額相当の金融機関発行の信用状を、裁判所が指名したモニター (監督人) へ差し入れております。</p> <p>JTI-Mac社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、平成11年における当社とRJR社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJR社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。</p>	<p>1. 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac社) は、ケベック州税庁より、当社によるRJRナビスコ社 (以下RJR社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である平成2年から平成10年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、平成16年8月11日、約13.6億カナダドル (約1,146億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。</p> <p>JTI-Mac社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies’ Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)”の申請を行い、平成18年3月31日 (当連結会計年度末) 現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。</p> <p>なお、JTI-Mac社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、平成11年における当社とRJR社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJR社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 連結子会社であるロシア法人 ZAO JTI Marketing &amp; Sales (以下JTI M&amp;S社)は、平成16年7月モスクワ税務署より、平成12年1月から12月の期間に係る未納分の税金 (VAT等)、利息、加算税の合計で約24億ルーブル (約88億円) の追加支払いを命じる課税通知を受けました。</p> <p>JTI M&amp;S社は事実誤認があるとして、仲裁裁判所へ当該課税通知の無効を訴えておりましたが、平成17年9月、管区仲裁裁判所 (破毀審) において上訴棄却の判決を受けました。JTI M&amp;S社はこれに対して、最高仲裁裁判所 (監督審) へ上告しております。</p>	<p>2. 連結子会社であるロシア法人 ZAO JTI Marketing &amp; Sales (以下JTI M&amp;S社)は、平成16年7月モスクワ税務署より、平成12年1月から12月の期間に係る未納分の税金 (VAT等)、利息、加算税の合計で約24億ルーブル (約88億円) の追加支払いを命じる課税通知を受けました。</p> <p>JTI M&amp;S社は事実誤認があるとして、仲裁裁判所へ当該課税通知の無効を訴えておりましたが、平成17年9月、管区仲裁裁判所 (破毀審) において上訴棄却の判決を受けました。JTI M&amp;S社はこれに対して、同年11月、最高仲裁裁判所 (監督審) へ上告しておりましたが、平成18年4月、同裁判所は、これまでの下級審の判断を破棄し、本件を仲裁裁判所 (第一審) に差し戻す判決を下しました。</p>	<p>2. 連結子会社であるロシア法人 ZAO JTI Marketing &amp; Sales (以下JTI M&amp;S社)は、平成16年7月モスクワ税務署より、平成12年1月から12月の期間に係る未納分の税金 (VAT等)、利息、加算税の合計で約24億ルーブル (約88億円) の追加支払いを命じる課税通知を受けました。</p> <p>JTI M&amp;S社は事実誤認があるとして、仲裁裁判所へ当該課税通知の無効を訴えておりましたが、平成17年9月、管区仲裁裁判所 (破毀審) において上訴棄却の判決を受けました。JTI M&amp;S社はこれに対して、同年11月、最高仲裁裁判所 (監督審) へ上告しておりましたが、平成18年4月、同裁判所は、これまでの下級審の判断を破棄し、本件を仲裁裁判所 (第一審) に差し戻す判決を下しました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		16,388		13,666		14,054	
2. 受取手形		683		975		501	
3. 売掛金		55,975		58,996		53,820	
4. 半製品		124,038		120,684		125,086	
5. 原材料		59,333		—		57,427	
6. その他のたな卸資産		37,214		72,707		39,637	
7. キャッシュ・マネージメント・システム預託金	※5	565,320		797,770		601,900	
8. その他		66,099		55,206		44,347	
貸倒引当金		△1,011		△292		△295	
流動資産合計			924,041 37.3		1,119,715 43.6		936,482 38.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		182,583		168,627		174,956	
(2) 機械及び装置		71,370		60,307		63,592	
(3) 土地		124,292		114,688		116,300	
(4) その他		22,253		24,236		20,405	
有形固定資産合計		400,500		367,859		375,254	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		107,418		77,883		92,541	
(2) その他		41,422		30,357		35,907	
無形固定資産合計		148,841		108,241		128,449	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		764,245		771,965		764,245	
(2) 関係会社出資金		2,315		2,315		2,315	
(3) その他		241,203		203,060		209,656	
貸倒引当金		△4,765		△6,300		△6,306	
投資その他の資産の合計		1,002,998		971,039		969,910	
固定資産合計			1,552,339 62.7		1,447,140 56.4		1,473,614 61.1
資産合計			2,476,381 100.0		2,566,856 100.0		2,410,096 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		19,357		19,277		15,785	
2. 一年以内返済予定 の長期借入金		17,415		18,607		17,413	
3. 未払金		128,591		—		99,017	
4. 未払たばこ税	※6	48,928		98,164		48,771	
5. 未払たばこ特別税	※6	12,834		22,652		12,793	
6. 未払地方たばこ税	※6	62,789		120,695		62,227	
7. 未払法人税等		44,883		—		20,540	
8. 賞与引当金		13,432		13,016		12,563	
9. その他	※4	32,340		158,634		28,100	
流動負債合計		380,573	15.4	451,048	17.6	317,212	13.1
II. 固定負債							
1. 社債	※2	150,000		150,000		150,000	
2. 長期借入金		19,670		1,063		10,964	
3. 退職給付引当金		227,379		214,673		225,046	
4. 役員退職慰労引当 金		253		286		292	
5. その他		101,512		37,441		63,481	
固定負債合計		498,816	20.1	403,464	15.7	449,785	18.7
負債合計		879,390	35.5	854,513	33.3	766,998	31.8
(資本の部)							
I. 資本金							
		100,000	4.0	—	—	100,000	4.2
II. 資本剰余金							
資本準備金		736,400		—		736,400	
資本剰余金合計		736,400	29.7	—	—	736,400	30.6
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		18,776		—		18,776	
2. 任意積立金		694,394		—		694,394	
3. 中間(当期)未処 分利益		99,890		—		135,717	
利益剰余金合計		813,060	32.9	—	—	848,888	35.2
IV. その他有価証券評価 差額金							
		22,108	0.9	—	—	32,387	1.3
V. 自己株式							
		△74,578	△3.0	—	—	△74,578	△3.1
資本合計		1,596,991	64.5	—	—	1,643,098	68.2
負債及び資本合計		2,476,381	100.0	—	—	2,410,096	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	100,000	3.9		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		736,400		—	
資本剰余金合計			—	736,400	28.7		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		18,776		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		77		—	
圧縮記帳積立金		—		47,416		—	
圧縮記帳特別勘定		—		1,857		—	
別途積立金		—		743,300		—	
繰越利益剰余金		—		107,836		—	
利益剰余金合計			—	919,264	35.8		—
4. 自己株式			—	△74,578	△2.9		—
株主資本合計			—	1,681,085	65.5		—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	30,059	1.2		—
2. 繰延ヘッジ損益			—	1,197	0.0		—
評価・換算差額等合計			—	31,257	1.2		—
純資産合計			—	1,712,343	66.7		—
負債純資産合計			—	2,566,856	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			1,238,074	100.0		1,181,648	100.0		2,370,645	100.0
II. 売上原価	※1		970,905	78.4		917,193	77.6		1,864,682	78.7
売上総利益			267,168	21.6		264,454	22.4		505,962	21.3
III. 販売費及び一般管理 費			161,397	13.0		145,905	12.4		313,469	13.2
営業利益			105,771	8.6		118,549	10.0		192,493	8.1
IV. 営業外収益	※2		15,569	1.3		9,432	0.8		19,123	0.8
V. 営業外費用	※3		6,970	0.6		8,674	0.7		18,786	0.8
経常利益			114,370	9.3		119,307	10.1		192,830	8.1
VI. 特別利益	※5		36,204	2.9		28,568	2.4		60,876	2.6
VII. 特別損失	※6		28,153	2.3		4,803	0.4		53,263	2.2
税引前中間（当期） 純利益			122,421	9.9		143,072	12.1		200,443	8.5
法人税、住民税及び 事業税		45,393			55,333			29,198		
法人税等調整額	※7	—	45,393	3.7	—	55,333	4.7	44,977	74,175	3.2
中間（当期）純利益			77,028	6.2		87,738	7.4		126,268	5.3
前期繰越利益			22,861			—			22,861	
中間配当額			—			—			13,412	
中間（当期）未処分 利益			99,890			—			135,717	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	100,000	736,400	736,400	18,776	152	57,857	3,183	633,200	135,717	848,888	△74,578	1,610,710	
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当 （注）									△17,244	△17,244		△17,244	
特別償却準備金 の取崩（注）					△74				74	-		-	
圧縮記帳積立金 の繰入（注）						3,031			△3,031	-		-	
圧縮記帳積立金 の取崩（注）						△13,473			13,473	-		-	
圧縮記帳特別勘 定の繰入（注）							1,857		△1,857	-		-	
圧縮記帳特別勘 定の取崩（注）							△3,183		3,183	-		-	
別途積立金の積 立（注）								110,100	△110,100	-		-	
役員賞与（注）									△119	△119		△119	
中間純利益									87,738	87,738		87,738	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）													
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	△74	△10,441	△1,326	110,100	△27,881	70,375	-	70,375	
平成18年9月30日 残高（百万円）	100,000	736,400	736,400	18,776	77	47,416	1,857	743,300	107,836	919,264	△74,578	1,681,085	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	32,387	-	32,387	1,643,098
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 （注）				△17,244
特別償却準備金 の取崩（注）				-
圧縮記帳積立金 の繰入（注）				-
圧縮記帳積立金 の取崩（注）				-
圧縮記帳特別勘 定の繰入（注）				-
圧縮記帳特別勘 定の取崩（注）				-
別途積立金の積 立（注）				-
役員賞与（注）				△119
中間純利益				87,738
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	△2,328	1,197	△1,130	△1,130
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	△2,328	1,197	△1,130	69,244
平成18年9月30日 残高（百万円）	30,059	1,197	31,257	1,712,343

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格 等に基づく時価法に よっております。(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法によっておりま す。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっ ております。 なお、原材料及び半製品につ いて必要な評価減を実施して おります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格 等に基づく時価法に よっております。(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に 基づく時価法によっ ております。(評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価 は、移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物(建物附属設備を除く) 38~50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 商標権 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、公的年金負担に要する費用のうち、昭和31年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、公的年金負担に要する費用のうち、昭和31年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建貸付金 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建貸付金 c. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」に基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替の変動リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建貸付金 c. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる主要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は629百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,711,145百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は10,181百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は91,073百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間会計期間末において、流動資産に区分掲記しておりました「原材料」(当中間会計期間末35,085百万円)については、資産の総額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当中間会計期間末においては流動資産の「その他のたな卸資産」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前中間会計期間末において、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末67,288百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3. 前中間会計期間末において、流動負債に区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末56,243百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 635,947百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 634,205百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 630,346百万円
※2. 日本たばこ産業株式会社法第6条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。	※2. 同左	※2. 同左
3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証等を行なっておりません。	3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証等を行なっておりません。	3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証等を行なっておりません。
百万円	百万円	百万円
JT International Germany GmbH 13,983(102,670千Eur)	JT International Germany GmbH 15,604(104,160千Eur)	JT International Germany GmbH 15,610(109,200千Eur)
JT International Company Netherlands B.V. 7,642(56,120千Eur)	JT International S.A. 9,575(48,650千Chf) (16,070千Eur)	JT International Korea Inc. 8,833(73,387百万Krw)
JT International Korea Inc. 6,573(60,366百万Krw)	(690,000千Thb) (3,130千US\$)	JT International Company Netherlands B.V. (330千US\$)
JT Tobacco International Taiwan Corp. 6,133(1,800百万Twd)	(50,740千Sit)	JT Tobacco International Taiwan Corp. 6,499(1,800百万Twd)
JT International S.A. 5,901(40,000千Chf) (17,640千Eur)	JT International Korea Inc. 9,528(76,357百万Krw)	JT International S.A. 5,993(40,000千Chf) (16,560千Eur)
JT International (Romania) SRL 3,424(30,258千US\$)	JT International Company Netherlands B.V. 8,780(58,610千Eur)	JT International (Romania) SRL (124百万Ron)
000 Petro 3,352(29,614千US\$)	JT International (Romania) SRL 6,849(863千US\$) (159,586千Ron)	JTI ME GmbH 4,698(40,000千US\$)
JT International Hellas A.E.B.E. 3,343(24,550千Eur)	JT Tobacco International Taiwan Corp. 6,432(1,800百万Twd)	JT International Company Ukraine ZAT (154百万Uah)
JTI Tütün Urunleri Sanayi A.S. 2,836(25,056千US\$)	JT International Hellas A.E.B.E. 5,991(40,000千Eur)	000 Petro 3,517(12,390千US\$) (487百万Rub)
JT International (Thailand) Limited 2,098(760,760千B)	JT International Hellas A.E.B.E. 5,768(27,366千US\$) (108,484千Uah)	Cres Neva LLC 3,439(1,470千US\$) (772百万Rub)
JT International Marketing and Sales d.o.o. 1,737(745,000千Csd) (4,000千Eur)	JT International Ukraine 5,037(63千US\$) (118,960千Ron)	ZAO JTI Marketing and Sales 2,872(679百万Rub)
JT International (India) Private Limited 1,557(604,990千Inr)	Cres Neva LLC 4,597(1,044百万Rub)	JT International Hellas A.E.B.E. 2,594(18,150千Eur)
その他27社 7,445	JT International Marketing and Sales d.o.o. 4,356(4,960千US\$) (2,064百万Csd)	JT International (Thailand) Limited 2,431(804,000千Thb)
計 66,030	JT International Company Ukraine ZAT 3,000(110千US\$) (127,493千Uah)	JT International (India) Private Limited 1,865(706百万Inr)
	ZAO JTI Yelets 2,740(623百万Rub)	ZAO JTI Yelets 1,827(432百万Rub)
	JT International (Thailand) Limited 2,311(736,075千Thb)	JT International Ukraine 1,668(14,203千US\$)
	LLC Petro (000 Petro) 2,179(10,940千US\$) (202百万Rub)	JT International Marketing and Sales d.o.o. 1,655(1,014百万Csd)
	JT International (India) Private Limited 2,059(800,140千Inr)	SIA JTI Marketing and Sales 1,160(5,650千LVL)
	JT International Spol s r.o. 1,074(202,500千Czk)	その他21社 6,831
	その他20社 5,659	計 86,993
	計 101,546	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>※5. 「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、当社グループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している㈱ジェイティ財務サービス(連結子会社)への資金の預託であります。</p>	<p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 未払たばこ税、未払たばこ特別税及び未払地方たばこ税については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったために未払いとなった次の額が含まれております。</p> <p>未払たばこ税 49,188百万円 未払たばこ特別税 11,355百万円 未払地方たばこ税 60,363百万円</p>	<p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>—————</p> <p>※5. 同左</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 原材料及び半製品について、当中間会計期間の評価減洗替差損は1,390百万円です。 ※2. 営業外収益のうち、 受取利息                    285百万円 有価証券利息                11百万円 受取配当金                12,626百万円 ※3. 営業外費用のうち、 支払利息                    389百万円 社債利息                    1,349百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産                17,548百万円 無形固定資産                22,236百万円 ※5. 特別利益のうち主なものは、土地の売却益33,897百万円です。 ※6. 特別損失のうち主なものは、土地の売却損20,425百万円です。 ※7. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1. 原材料及び半製品について、当中間会計期間の評価減洗替差益は3,553百万円です。 ※2. 営業外収益のうち、 受取利息                    994百万円 有価証券利息                2百万円 受取配当金                5,838百万円 ※3. 営業外費用のうち、 支払利息                    235百万円 社債利息                    1,209百万円 たばこ災害援助金            3,619百万円 共済年金給付費用            1,356百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産                15,749百万円 無形固定資産                21,363百万円 ※5. 特別利益のうち主なものは、土地の売却益25,792百万円です。 ※6. 特別損失のうち主なものは、成人識別自販機導入費用1,573百万円です。成人識別自販機導入費用は、未成年者喫煙防止を目的として、平成20年に全国導入を予定しているICカード方式成人識別装置システム構築展開費用等の負担金です。 ※7. 同左	※1. 原材料及び半製品について、当事業年度の評価減洗替差損は9,588百万円です。 ※2. 営業外収益のうち、 受取利息                    661百万円 有価証券利息                13百万円 受取配当金                13,087百万円 ※3. 営業外費用のうち、 支払利息                    702百万円 社債利息                    2,552百万円 たばこ災害援助金            863百万円 共済年金給付費用            3,074百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産                36,058百万円 無形固定資産                44,097百万円 ※5. 特別利益のうち主なものは、土地売却益55,957百万円です。 ※6. 特別損失のうち主なものは、固定資産売却損24,568百万円、固定資産除却損10,406百万円、減損損失10,194百万円です。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	83	335	—	419
合計	83	335	—	419

(注) 普通株式の自己株式の増加335千株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式を分割したことによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>[借手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,529</td> <td>2,603</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,110</td> <td>18,853</td> <td>24,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>999</td> <td>151</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,640</td> <td>21,608</td> <td>26,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,733百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,638百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3,529	2,603	926	器具及び備品	43,110	18,853	24,257	その他	999	151	847	合計	47,640	21,608	26,031	1年内	12,541百万円	1年超	15,191百万円	合計	27,733百万円	支払リース料	6,765百万円	減価償却費相当額	6,638百万円	支払利息相当額	384百万円	<p>[借手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,520</td> <td>1,582</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,520</td> <td>23,493</td> <td>24,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>983</td> <td>212</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,025</td> <td>25,288</td> <td>25,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,344百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>320百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	2,520	1,582	938	器具及び備品	47,520	23,493	24,026	その他	983	212	770	合計	51,025	25,288	25,736	1年内	13,637百万円	1年超	13,707百万円	合計	27,344百万円	支払リース料	7,316百万円	減価償却費相当額	7,163百万円	支払利息相当額	320百万円	<p>[借手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,638</td> <td>2,853</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,008</td> <td>20,770</td> <td>22,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>984</td> <td>175</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,631</td> <td>23,799</td> <td>23,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,649百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,325百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,969百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,530百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>726百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3,638	2,853	784	器具及び備品	43,008	20,770	22,238	その他	984	175	808	合計	47,631	23,799	23,832	1年内	12,649百万円	1年超	12,675百万円	合計	25,325百万円	支払リース料	13,969百万円	減価償却費相当額	13,530百万円	支払利息相当額	726百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両及び運搬具	3,529	2,603	926																																																																																															
器具及び備品	43,110	18,853	24,257																																																																																															
その他	999	151	847																																																																																															
合計	47,640	21,608	26,031																																																																																															
1年内	12,541百万円																																																																																																	
1年超	15,191百万円																																																																																																	
合計	27,733百万円																																																																																																	
支払リース料	6,765百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,638百万円																																																																																																	
支払利息相当額	384百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両及び運搬具	2,520	1,582	938																																																																																															
器具及び備品	47,520	23,493	24,026																																																																																															
その他	983	212	770																																																																																															
合計	51,025	25,288	25,736																																																																																															
1年内	13,637百万円																																																																																																	
1年超	13,707百万円																																																																																																	
合計	27,344百万円																																																																																																	
支払リース料	7,316百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	7,163百万円																																																																																																	
支払利息相当額	320百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両及び運搬具	3,638	2,853	784																																																																																															
器具及び備品	43,008	20,770	22,238																																																																																															
その他	984	175	808																																																																																															
合計	47,631	23,799	23,832																																																																																															
1年内	12,649百万円																																																																																																	
1年超	12,675百万円																																																																																																	
合計	25,325百万円																																																																																																	
支払リース料	13,969百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	13,530百万円																																																																																																	
支払利息相当額	726百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,580	38,112	△3,468
合計	41,580	38,112	△3,468

2. 当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,580	33,492	△8,087
合計	41,580	33,492	△8,087

3. 前事業年度末 (平成18年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,580	37,804	△3,776
合計	41,580	37,804	△3,776

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 833,495円70銭 1株当たり中間純利益金額 40,202円19銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 178,739円96銭 1株当たり中間純利益金額 9,158円47銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は平成18年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 166,699円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 171,499円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 8,040円44銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 13,167円86銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 166,699円14銭	1株当たり純資産額 171,499円53銭	1株当たり 中間純利益金額 8,040円44銭	1株当たり 当期純利益金額 13,167円86銭	1株当たり純資産額 857,497円63銭 1株当たり当期純利益金額 65,839円28銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 166,699円14銭	1株当たり純資産額 171,499円53銭							
1株当たり 中間純利益金額 8,040円44銭	1株当たり 当期純利益金額 13,167円86銭							

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	77,028	87,738	126,268
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	119
（うち利益処分による役員賞与金）（百万円）	（—）	（—）	（119）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	77,028	87,738	126,149
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,916	9,580	1,916

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>当社は、平成18年2月27日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議しております。株式分割により増加する株式は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1301 1398 1472"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 159,460円00銭</td> <td>1株当たり純資産額 171,499円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 2,767円22銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 13,167円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 159,460円00銭	1株当たり純資産額 171,499円53銭	1株当たり 当期純利益金額 2,767円22銭	1株当たり 当期純利益金額 13,167円86銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 159,460円00銭	1株当たり純資産額 171,499円53銭							
1株当たり 当期純利益金額 2,767円22銭	1株当たり 当期純利益金額 13,167円86銭							

(2) 【その他】

(中間配当)

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………17,244百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 1,800円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

(その他)

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類（事業年度（第21期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日））

平成18年6月23日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月7日関東財務局長に提出

平成18年6月23日提出の有価証券報告書に係わる訂正報告書です。

- (3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

平成17年12月16日提出の半期報告書に係わる訂正報告書です。

- (4) 訂正発行登録書

平成18年4月28日、平成18年6月23日、平成18年8月7日関東財務局長に提出

平成17年5月27日提出の発行登録書（普通社債）に係わる訂正発行登録書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 克次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

追加情報1. に記載のとおり、連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. は、平成16年8月11日にケベック州税庁より約13.6億カナダドルの課税通知の送付を受け、同年8月24日にオンタリオ州上級裁判所に「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」の申請を行い、平成17年9月30日現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

追加情報1. に記載のとおり、連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. は、平成16年8月11日にケベック州税庁より約13.6億カナダドルの課税通知の送付を受け、同年8月24日にオンタリオ州上級裁判所に「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」の申請を行い、平成18年9月30日現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英司
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本たばこ産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英司
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本たばこ産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。